

「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」実施計画ゼロドラフト
意見照会質問票への日本ユネスコ国内委員会事務局の回答内容(令和2年4月)
(日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会 IOC 分科会委員及び関係省庁の意見)

実施計画のビジョン、ミッション、アウトカム

- 持続可能な開発のための国連海洋科学の10年(以下、10年)を通して、一般向けの海洋リテラシーのためにも海洋教育に関して追記すべき。

10年の行動計画

【科学的目的及び方向性について】

- 科学的な目的は、主な優先事項で言及されているが、グローバルレベルだけでなく、ローカルレベルでも同様に求められる。科学的目的の下で強調されるべき地球規模のアウトプットまたは利益の例についても、グローバルだけでなく、地域のおよび国レベルのアウトプットも含むべき。
- 科学的な目的を達成することで、海洋情報が使用される方法に変化がもたらされるかについては、海洋科学の情報と知識のシステムをどのように構築するかが重要。
- 科学的目的に含まれるべき戦略的方向性については、2019年にG20サミットで大阪ブルーオーシャンビジョンと実施枠組が合意されており、そのビジョンはすでに59か国で共有されていることから、本件についても追記すべき。
- 科学的目的の下で強調されるべき地球規模のアウトプットまたは利益の例に関して、海洋プラスチックごみは海洋生態系や産業への影響がある喫緊の課題であり、モニタリングの調和やモニタリングデータの世界的なデータベース化、発生源のインベントリといった科学的な知見が問題の解決に役立つのではないか。

【10年の行動の階層及び承認プロセスについて】

- 10年の行動に関する承認基準の適切性や承認プロセスは明確性については、プロジェクトとプログラムの違いや、誰もがすべての活動を支持することができるのか、すべての申請は加盟国の自発的なものになるのか、既存のプログラムについては申請することによって10年の活動として承認されるのかといった点を明らかにすべき。

【データ、情報、知識管理について】

- データ、情報、知識の管理に対する原則とアプローチの明確性と健全性について、実装は難しく、アプローチについての記載が不明確。

【能力開発について】

- 能力開発の原則と戦略的枠組みに関しては、世界的な優先事項だけを包括するのではなく、さまざまな利害関係者を巻き込むためには、地域における能力開発がより重要である。

【10年への関与の方法について】

- IOCが他のユネスコセクターと連携して10年に取り組んでいただきたい。例えば、教育セクターの「ESD for 2030」やユネスコスクールの活動と連携することにより、若者の10年及び海洋リテラシーへの理解を深めるのに効果的と考える。また、10年に多大な貢献をしている一般の団体等を表彰する賞の創設も考えられるのではないか。
- 関与メカニズムが10年間において海洋科学の共同設計および共同提供など連携を促進するかについては、メカニズムには地域的な活動が必要であり、国によっては国レベルで活動を促進しないため、地域的なメカニズムで代替する必要があることに留意すべき。

10年の実施

【管理・調整枠組みについて】

- グローバルレベルでは、ユネスコがUNコミュニティのすべての関連機関を巻き込む必要があることと、国レベルでは、ユネスコ国内委員会のみならず、海洋政策に関する中心政府機関が10年の主導的役割を果たす必要があることを追記すべき。
- 提案されたガバナンスフレームワークが10年の効果的な監督と調整に適切かについては、これらの構造が地域の調整センター/オフィスでどのように指名されるのか、10年の各プロジェクトまたはプログラムの進捗状況を評価する責任があるのはどの組織/センターか、明確にすべき。
- 理事会メンバーに関係機関のメンバーを入れるとして、20人の中にそれをどう入れるのか、実務的には簡単ではないのではないか。具体的には、メンバーシップのうち、「relevant UN bodies via UN Oceans」は理事会メンバー20人の外枠で参画を求めることにすべきではないか。
- 10年調整ユニットとプログラムと地域分権調整機関の関係性を明確にすべき。

【進捗の測定について】

- 10年の進捗状況を測定するために収集する必要がある他の主要な指標については、SDGsに関連して新しく構築されたデータセットの数、SDGsに関連して構築された知識システムの数を含めてはどうか。

その他

- 情報と知識のシステムは、10年を実施するための重要なシステムであり、このシステムがなければ、すべての利害関係者が10年の目標に向けて協力することは非常に困難。しかしUN OceanとIOC加盟国が情報と知識システムを開発する能力を持っているかどうかといった疑問もあり、UN OceanとIOCだけではなく、海洋データ、情報、知識の管理の観点からもWSIS（情報社会のための世界サミット）とGEO（地球観測グループ）を10年の情報と知識に関する議論に含めるべき。